

成果指標				
成果指標	賦課処理件数に係る事業費			
指標設定の考え方	年間の賦課及び更正件数1件当たりの事業費単価を求めることで、賦課処理事務費等の判断が出来る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	1000	1000	1000	1000
実績	1077	906	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	国民健康保険税の賦課については、資格、住民異動に影響されることから、異動届出書の確認を実施し、正確な税額計算と処理の効率化に努めている。国民健康保険業務においては、資格・給付・税が常に関連しており、適正な課税処理を実施していく上で、それぞれの制度について知識を深め、担当者間の連携を図っていくことが重要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	国民健康保険税の賦課事務については、医療費の増加により、毎年税率が変わっており、また年間を通して、被保険者の異動、所得更正等が発生し、非常に複雑である。今後は、資格を扱う市民課との連携を密にし、適正な課税を行うためにも両課の情報交換を迅速に行うことが重要となる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題